

連結貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	127,006,178	固定負債	45,149,462
有形固定資産	116,728,175	地方債等	30,891,355
事業用資産	37,304,481	長期未払金	-
土地	16,638,108	退職手当引当金	3,644,149
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	685,928	その他	10,613,959
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	5,183,274
建物	49,993,287	1年内償還予定地方債等	4,163,671
建物減価償却累計額	-34,106,926	未払金	88,597
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	6,854,198	前受金	2,319
工作物減価償却累計額	-4,019,314	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	402,065
船舶	-	預り金	429,696
船舶減価償却累計額	-	その他	96,925
船舶減損損失累計額	-	負債合計	50,332,737
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	132,302,380
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-43,991,337
航空機	-	他団体出資等分	19,738
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	355,544		
その他減価償却累計額	-338,497		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	1,242,154		
インフラ資産	78,567,900		
土地	5,593,740		
土地減損損失累計額	-		
建物	3,032,897		
建物減価償却累計額	-2,460,213		
建物減損損失累計額	-		
工作物	226,480,093		
工作物減価償却累計額	-155,697,269		
工作物減損損失累計額	-		
その他	2,857,280		
その他減価償却累計額	-1,782,476		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	543,848		
物品	5,571,128		
物品減価償却累計額	-4,715,332		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	2,490,852		
ソフトウェア	14,840		
その他	2,476,012		
投資その他の資産	7,787,152		
投資及び出資金	67,587		
有価証券	13,034		
出資金	53,185		
その他	1,368		
長期延滞債権	124,659		
長期貸付金	21,314		
基金	7,580,146		
減債基金	-		
その他	7,580,146		
その他	-		
徴収不能引当金	-6,555		
流動資産	11,657,096		
現金預金	5,887,347		
未収金	350,075		
短期貸付金	2,390		
基金	5,293,811		
財政調整基金	3,846,309		
減債基金	1,447,502		
棚卸資産	88,609		
その他	60,163		
徴収不能引当金	-25,300		
繰延資産	244	純資産合計	88,330,781
資産合計	138,663,518	負債及び純資産合計	138,663,518

連結行政コスト計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	44,983,846
業務費用	21,274,988
人件費	6,369,940
職員給与費	4,482,799
賞与等引当金繰入額	397,742
退職手当引当金繰入額	331,944
その他	1,157,454
物件費等	14,256,356
物件費	6,898,326
維持補修費	910,054
減価償却費	6,447,975
その他	-
その他の業務費用	648,693
支払利息	246,558
徴収不能引当金繰入額	7,866
その他	394,268
移転費用	23,708,858
補助金等	11,645,374
社会保障給付	12,052,391
その他	11,093
経常収益	3,911,057
使用料及び手数料	2,263,833
その他	1,647,224
純経常行政コスト	41,072,789
臨時損失	509
災害復旧事業費	-
資産除売却損	0
損失補償等引当金繰入額	-
その他	509
臨時利益	50,017
資産売却益	6,548
その他	43,470
純行政コスト	41,023,280

連結純資産変動計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	92,766,445	137,444,874	-44,698,879	20,450
純行政コスト(△)	-41,023,280		-41,022,568	-712
財源	40,430,401		40,430,401	-
税収等	26,789,084		26,789,084	-
国県等補助金	13,641,316		13,641,316	-
本年度差額	-592,879		-592,167	-712
固定資産等の変動(内部変動)		-4,718,938	4,718,938	
有形固定資産等の増加		2,374,128	-2,374,128	
有形固定資産等の減少		-8,364,372	8,364,372	
貸付金・基金等の増加		5,067,377	-5,067,377	
貸付金・基金等の減少		-3,796,071	3,796,071	
資産評価差額	-	-	-	-
無償所管換等	-275,505	-275,505		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-22,688	-20,057	-2,631	-
その他	-3,544,593	-127,995	-3,416,598	
本年度純資産変動額	-4,435,664	-5,142,494	707,542	-712
本年度末純資産残高	88,330,781	132,302,380	-43,991,337	19,738

連結資金収支計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	38,724,626
業務費用支出	15,009,427
人件費支出	6,309,614
物件費等支出	8,087,561
支払利息支出	246,540
その他の支出	365,711
移転費用支出	23,715,199
補助金等支出	11,651,715
社会保障給付支出	12,052,391
その他の支出	11,093
業務収入	43,566,629
税込等収入	26,546,881
国県等補助金収入	13,092,946
使用料及び手数料収入	2,306,890
その他の収入	1,619,912
臨時支出	509
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	509
臨時収入	1,922
業務活動収支	4,843,416
【投資活動収支】	
投資活動支出	7,412,906
公共施設等整備費支出	2,339,419
基金積立金支出	3,943,589
投資及び出資金支出	1
貸付金支出	1,129,897
その他の支出	-
投資活動収入	4,511,954
国県等補助金収入	568,487
基金取崩収入	2,651,190
貸付金元金回収収入	1,131,443
資産売却収入	19,804
その他の収入	141,030
投資活動収支	-2,900,952
【財務活動収支】	
財務活動支出	4,623,633
地方債等償還支出	4,523,994
その他の支出	99,640
財務活動収入	2,337,143
地方債等発行収入	2,327,900
その他の収入	9,243
財務活動収支	-2,286,490
本年度資金収支額	-344,026
前年度末資金残高	5,802,281
比例連結割合変更に伴う差額	745
本年度末資金残高	5,459,001
前年度末歳計外現金残高	8,664
本年度歳計外現金増減額	419,682
本年度末歳計外現金残高	428,346
本年度末現金預金残高	5,887,347

須坂市 連結財務書類における注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産 …………… 取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
ア 昭和 59 年度以前に取得したもの …………… 再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。
イ 昭和 60 年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの …………… 取得原価
取得原価が不明なもの …………… 再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。
- ② 無形固定資産 …………… 取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
ア 取得原価が判明しているもの …………… 取得原価
イ 取得原価が不明なもの …………… 再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券
ア 市場価格のあるもの …………… 該当なし
イ 市場価格のないもの …………… 取得原価
- ② 満期保有目的以外の有価証券 …………… 該当なし
- ③ 出資金
ア 市場価格のあるもの …………… 該当なし
イ 市場価格のないもの …………… 出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ① 貯蔵品 …………… 先入先出法による原価法
② 販売用土地 …………… 個別法による低価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。） …………… 定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
建 物 …………… 8 年～50 年
工作物 …………… 5 年～75 年
物 品 …………… 2 年～15 年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。） …………… 定額法

③ リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 …………… 該当なし

……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上します。

② 徴収不能引当金

未収金及び長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。ただし、一部の会計については、個別に回収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、個別に回収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

期末に全職員が自己都合により退職した場合に必要な支給額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

ただし、重要性の乏しいもの（リース期間が1年以内のものやリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のものなど）については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物をいいます。

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含みます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。ただし、一部の会計については、税抜方式によっています。

② 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が 50 万円（美術品は 300 万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じます。

③ 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、法人税法基本通達第 7 章第 8 節によっています。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

変更はありません。

(2) 表示方法の変更

変更はありません。

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

変更はありません。

3 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 連結財務書類の対象範囲及び連結の方法は次のとおりです。

対象範囲	連結の方法
一般会計	全部連結
国民健康保険特別会計	〃
介護保険特別会計	〃
後期高齢者医療特別会計	〃
水道事業会計	〃
下水道事業会計	〃
宅地造成事業会計	〃
須坂温泉株式会社	〃
一般財団法人須坂市文化振興事業団	〃
須坂市土地開発公社	〃

対象範囲	連結の方法
須高行政事務組合	比例連結
長野県市町村自治振興組合	〃
長野県民交通災害共済組合	〃
長野広域連合	〃
長野県後期高齢者医療広域連合	〃
長野県地方税滞納整理機構	〃

② 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

③ 表示単位未満の金額は四捨五入していますが、これにより合計金額が一致しない場合があります。

④ 連結財務書類作成においては、統一的な基準により財務書類を作成した一部事務組合・広域連合を除き、連結対象団体の決算書等を統一的な基準による財務書類に読み替えて作成しているため、会計処理の手法等はそれぞれの団体の手法により異なる場合があります。

【様式第5号】

連結 附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	76,412,705	536,924	1,180,411	75,769,218	38,464,737	1,379,078	37,304,480
土地	16,677,884	12,745	52,521	16,638,108	0	0	16,638,108
立木竹	685,928	0	0	685,928	0	0	685,928
建物	50,698,169	412,451	1,117,333	49,993,287	34,106,926	1,108,401	15,886,361
工作物	6,746,367	111,728	3,898	6,854,197	4,019,314	266,908	2,834,883
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	355,544	0	0	355,544	338,497	3,769	17,047
建設仮勘定	1,248,813	0	6,659	1,242,154	0	0	1,242,154
インフラ資産	240,229,943	1,869,867	3,107,608	238,992,202	160,340,454	3,571,783	78,567,900
土地	5,510,366	89,739	6,365	5,593,740	0	0	5,593,740
建物	3,032,896	0	0	3,032,896	2,460,212	42,988	572,684
工作物	227,932,248	1,523,156	2,975,311	226,480,093	155,697,269	3,445,727	70,782,824
その他	3,276,369	89,093	23,837	3,341,625	2,182,973	83,068	1,074,804
建設仮勘定	478,064	167,879	102,095	543,848	0	0	543,848
物品	4,996,440	153,378	63,037	5,086,781	4,314,835	257,267	855,794
合計	321,639,088	2,560,169	4,351,056	319,848,201	203,120,026	5,208,128	116,728,175

※単位未満四捨五入のため、合計額が一致しない場合があります。